

# 消防庁関係資料

①令和7年度総務省消防庁補正予算について . . . .	1
②令和8年度総務省消防庁予算（案）について . . .	6
③令和8年度地方財政措置（消防庁関係）	
1 緊急防災・減災事業債 . . . . .	3 1
2 地方交付税 . . . . .	3 6
④その他消防庁関係の地方財政措置について . . . .	4 0

令和8年1月

# ①令和7年度総務省消防庁補正予算について

# 令和7年度 総務省消防庁補正予算の主要事業

**130.8億円**

前年度補正予算比 +30.5億円 30.4%増

(参考:令和6年度 消防庁補正予算100.3億円)

## 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（防災・減災・国土強靱化の推進）

### 【林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化】

#### ○ 大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備

【新規】19.5億円

- ・ 水源から遠隔地に大量送水が可能となる  
海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備。
- ・ 走行中の放水が可能な大型水槽付き放水車を配備。
- ・ 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、  
機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備。
- ・ 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、高度土砂吸引車を配備。



【海水利用型消防水利システム  
（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対応ユニット車】



【夜間監視・熱源探査ドローン】



【高度土砂吸引車】

#### ○ 消防庁ヘリコプターの配備

【新規】45.0億円

- ・ 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、  
情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。



【消防庁ヘリコプター】

#### ○ 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備

19.1億円



【拠点機能形成車】

#### ○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

3.3億円

- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した  
全国合同訓練の令和8年度開催に向けた訓練実施場所の整備等を実施。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

## 【消防防災分野の新技术・DX推進】

### ○ 消防技術の研究開発

1.0億円

- ・能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

【研究開発の例】



(大規模林野火災などを早期に抑制する  
消火薬剤を使った空中消火技術の研究)

### ○ 消防力の充実・強化のための新技术現場実装モデル事業

【新規】0.5億円

- ・消防分野では未だ導入が進んでいない新技术について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。

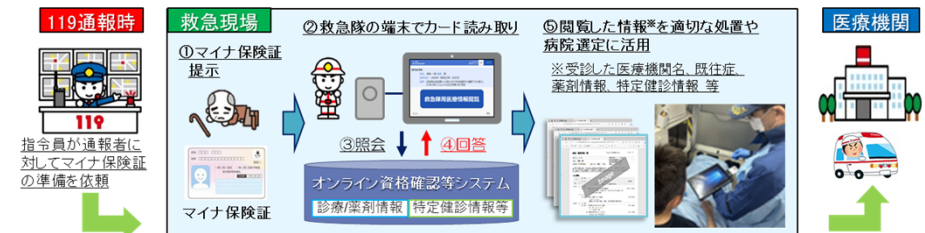
【モデル事業の例】



### ○ マイナ救急の全国展開・機能拡充

【新規】2.2億円

- ・タブレット端末等購入費への補助制度を創設するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得た情報等を医療機関へ一斉送信し、より効率的に搬送先を選定する仕組み等を検討。

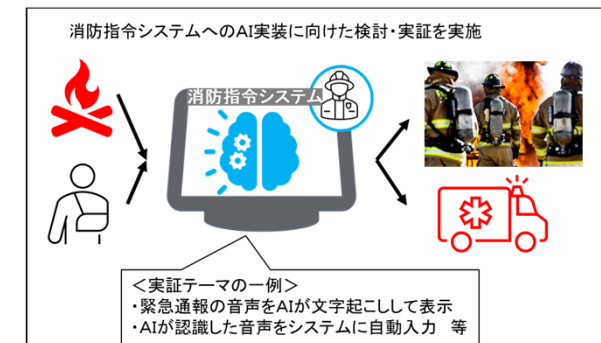


【マイナ救急イメージ】

### ○ 消防指令システムにおけるAI実証事業

2.0億円

- ・消防指令システムへのA I 実装に向けた実証事業を実施。  
(例：緊急通報の音声の文字起こし、システムへの自動入力)



【AI実証事業イメージ】

## 【消防団の更なる充実強化】

### ○ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 20.7億円

- ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

(参考) R6補正予算: 20.2億円

【救助用資機材等を搭載した消防車両】



小型動力ポンプ積載車  
(3.5t未満)



オフロードバイク

### ○ 救助用資機材等の整備に対する補助 3.0億円

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
- ・ 特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

(参考) R6補正予算: 2.5億円

【救助用資機材の補助対象(例)】



(可搬消防ポンプ)



(ドローン)



(背負い式  
消火水のう)



(ウォーター  
チャージャー)



(衛星通信機器)

### ○ 消防団ドローン・DX推進事業 【新規】0.4億円

- ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、ドローンを活用した実践的な技術取得に向けた講習を実施。



【ドローンの操縦講習の例】

## 【火災予防対策の推進】

### ○ 著しく危険な密集市街地に対する感震ブレーカーの普及推進

【新規】0.3億円

- ・ 著しく危険な密集市街地を有する地方公共団体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う。



【感震ブレーカーの例】

### ○ 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業

【新規】0.1億円

- ・ 林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施し、その成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。



【林野火災予防の広報・啓発の様子】

## 防衛力と外交力の強化（外交・安全保障環境の変化への対応）

### 【自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化】

#### ○ 特定臨時避難施設（シェルター）の整備

【新規】1.6億円

- ・ 沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

	竹富町	多良間村
整備場所 （予定）	新築する （西表島）大原 庁舎の地下	新築する 移住定住促進住 宅の地下
平時の 利用方法 （予定）	会議室 事務室	多目的ホール 事務室



## ②令和 8 年度総務省消防庁予算（案）について

# 令和8年度 消防庁予算（案）の概要

## ○一般会計 130.0億円

（対前年度比+3.8億円、3.0%増）

## ○復興特別会計 1.8億円

（対前年度比 △6.1億円、76.7%減）

（一般会計）

**R8当初予算(130.0)+R7補正(130.8):260.7億円**  
（+34.2億円、15.1%増）

（参考）R7当初予算+R6補正:226.5億円

### <主な重点取組事項>

## 1. 緊急消防援助隊の充実強化

58.1億円

### ○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

54.9億円

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材の整備を促進。

（参考）R7当初予算:49.9億円



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

### ○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

1.0億円

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

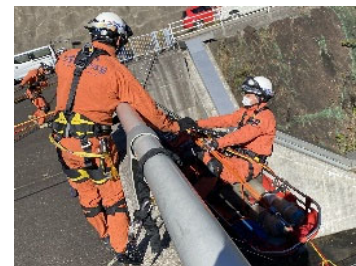


## 1. 緊急消防援助隊の充実強化の続き

### ○ 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業

【新規】0.1億円

- ・ 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施。



【高度化育成研修のイメージ】

### ○ 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業

【新規】0.03億円

- ・ 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

(参考) 令和7年度補正予算で措置(86.9億円)

#### 【林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化】

- |  |        |
|--|--------|
| ・ 大船渡市林野火災等を踏まえた<br>緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備 | 19.5億円 |
| ・ 消防庁ヘリコプターの配備                         | 45.0億円 |
| ・ 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備                  | 19.1億円 |
| ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練                        | 3.3億円  |

#### 【緊急消防援助隊の充実強化】

R8当初予算＋R7補正予算：145.0億円  
(＋48.9億円)

(参考)

R7当初予算＋R6補正予算：96.1億円

## 2. 消防防災分野の新技术・DX推進

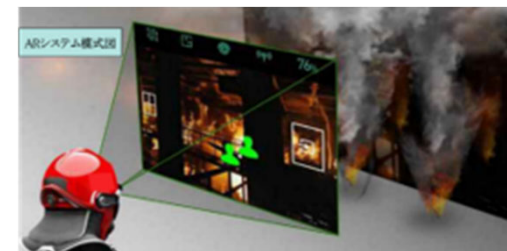
7.8億円

### ○ 消防技術の研究開発

1.4億円

- 消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技术に関する研究開発を推進。

(参考) R7補正予算:1.0億円

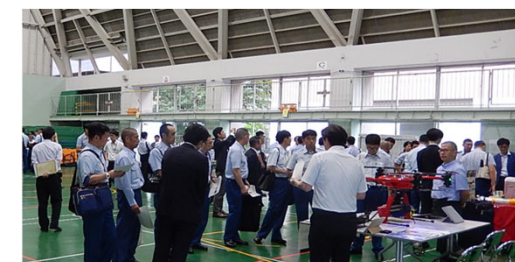


(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)  
【研究開発の例】

### ○ 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等

【新規】0.6億円

- 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

### ○ AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究

0.4億円

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施。



【AIを活用した救急需要予測】

### 3. 消防団等の充実強化

7.9億円

#### ○ 消防団の力向上モデル事業

3.9億円

- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

(参考)R7当初予算:3.8億円

#### ○ 消防団入団促進広報事業

1.4億円

- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。

#### ○ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円

- ・ 自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。

(参考)令和7年度補正予算で措置(24.1億円)

##### 【消防団の更なる充実強化】

- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| ・ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 | 20.7億円 |
| ・ 救助用資機材等の整備に対する補助      | 3.0億円  |
| ・ 消防団ドローン・DX推進事業        | 0.4億円  |

【モデル事業の例】



(林野火災想定訓練)



(学園祭でのブース出展)



【消防団入団促進用ポスター】



【自主防災組織等立ち上げ支援】

##### 【消防団等の充実強化】

R8当初予算+R7補正予算:31.9億円  
(+0.7億円)

(参考)

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円



## 4. 常備消防等の充実強化

16.6億円

### ○ 消防防災施設整備費補助金（耐震性貯水槽など）

13.7億円

- ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

### ○ ドローン活用人材育成事業

0.1億円

- ・ 各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施。



【アドバイザー育成研修のイメージ】

## 5. 火災予防対策の推進

3.2億円

### ○ 住宅防火対策等の推進

0.2億円

- ・ 高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進。



【住宅防火対策の推進】

### ○ 消防用機器等の海外展開

0.4億円

- ・ 消防用機器等について、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業による海外展開を支援。



【消防防災関連企業における製品紹介  
（国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア）】

## 6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

13.0億円

### ○ 国民保護共同訓練の充実強化

1.2億円

- ・ 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

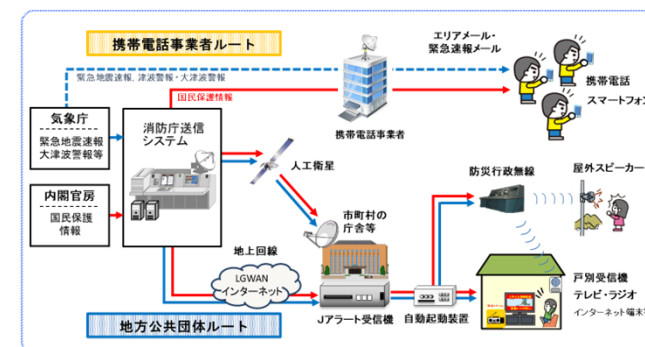


【国と自治体の国民保護共同訓練】

### ○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

4.1億円

- ・ 全国瞬時警報システム(Jアラート)について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム(安否情報システム)」の確実な稼働体制を確保。



【Jアラート発信(イメージ)】

## 7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

### ○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

0.7億円

- ・ 「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】【女性消防吏員のPR動画】

### ○ 消防本部におけるハラスメント対応策

0.1億円

- ・ 消防本部のハラスメント相談担当者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口を運営。
- ・ 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施。

# 参考資料



## 一般会計

括弧内は前年度当初予算額、前々年度補正予算額

### 1. 緊急消防援助隊の充実強化

58.1億円

#### ① 緊急消防援助隊設備整備費補助金

54.9億円(R7 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材の整備を促進。

※令和7年4月1日時点 6,731隊



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

#### ② 緊急消防援助隊の全国合同訓練

1.0億円(R6補 1.2億円)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

#### ③ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円(R7 1.0億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国5箇所で開催）。

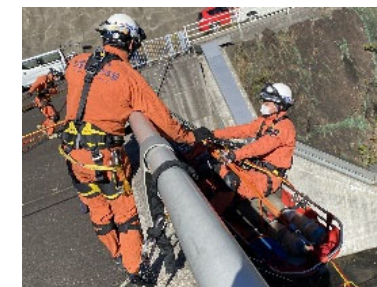


【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

## 1.緊急消防援助隊の充実強化

### ④ 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業 【新規】0.1億円

複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施。



【高度化育成研修のイメージ】

### ⑤ 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業 【新規】0.03億円

各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

### ⑥ 消防防災ヘリコプター操縦士の養成 0.1億円(R7 0.1億円)

消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格（回転翼）を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成。



【ヘリコプター操縦士養成のイメージ】

## 2.消防防災分野の新技术・DX推進

7.8億円

### ① 消防技術の研究開発

1.4億円(R7 2.3億円)

消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技术に関する研究開発を推進。

(参考)R7補正予算:1.0億円



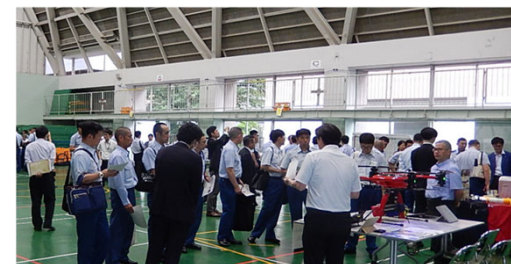
(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)

【研究開発の例】

### ② 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等

【新規】0.6億円

消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

### ③ AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究

0.4億円(R7 0.4億円)

救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施。

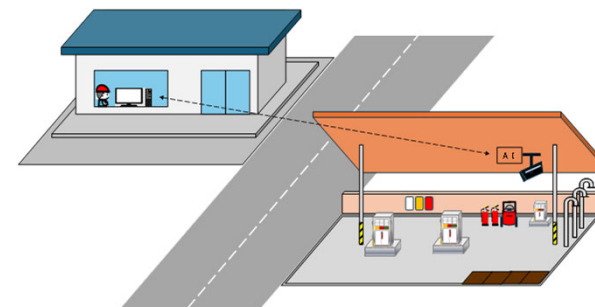


【AIを活用した救急需要予測】

## 2.消防防災分野の新技术・DX推進

### ④ AI・IoT等の新技术を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.7億円の内数(R7 0.7億円、R6補 0.1億円)

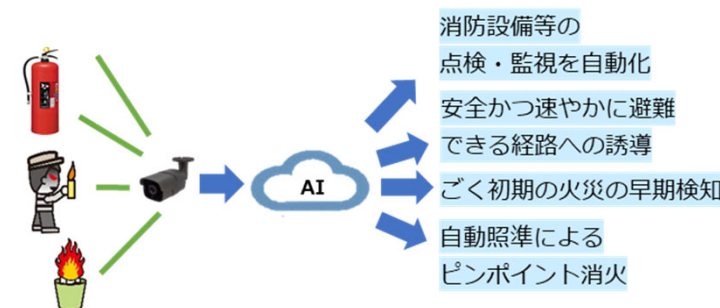
AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。



【遠隔監視のイメージ】

### ⑤ 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築 0.4億円の内数(R7 0.4億円)

- 新たな利用形態の施設（無人化、業務自動化）における防火管理について、新技术を活用した実効性の確保策を検討。
- デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方を検討。

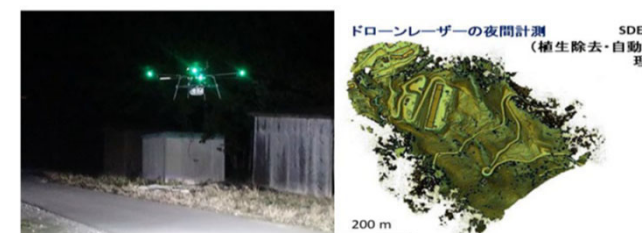


【新技术を活用したイメージ】

カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

### ⑥ ドローン・3次元空間計測技術等を活用した災害(土砂災害等)時の 消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円(R7 0.6億円)

土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進。



【ドローンレーザーによる地形の夜間計測と解析結果】



## 3.消防団等の充実強化

7.9億円

### (a) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

#### ① 消防団の力向上モデル事業

3.9億円(R7 3.8億円)

- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

【モデル事業の例】



(林野火災想定訓練)



(学園祭でのブース出展)

#### ② 消防団入団促進広報事業

1.4億円(R7 1.4億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】

#### ③ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円(R7 1.0億円)

自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

## 4. 常備消防等の充実強化

16.6億円

### (a) 広域化等による常備消防の充実強化

#### ① 消防防災施設整備費補助金

13.7億円(R7 13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

#### ② 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.2億円(R7 0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザーの派遣等を実施。



【おおいた消防共同指令センター】

### (b) 人材育成

#### ① ドローン活用人材育成事業

0.1億円(R7 0.1億円)

各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施。



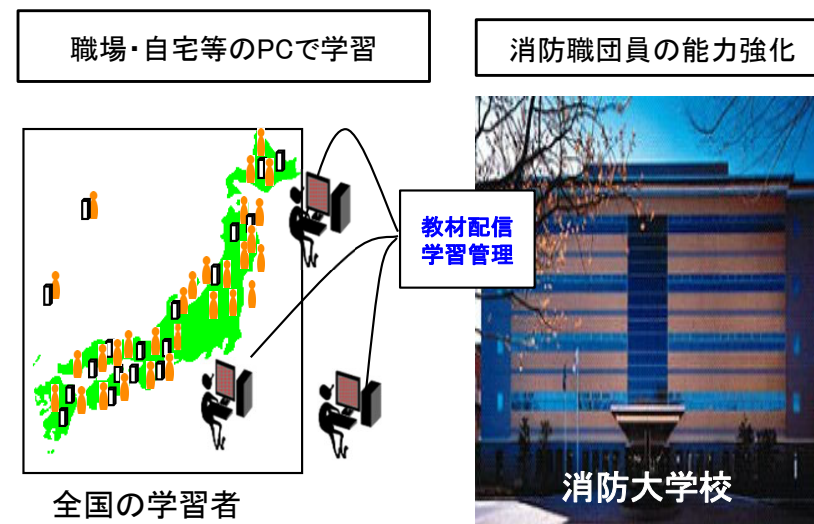
【アドバイザー育成研修のイメージ】



## 4.常備消防等の充実強化

### ② e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 0.9億円(R7 1.0億円)

消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施。



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

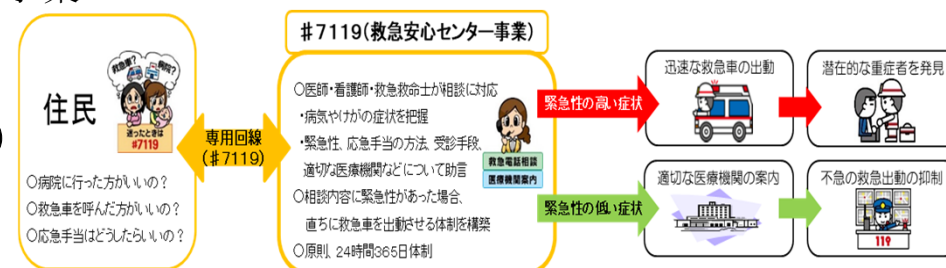
## (c) 救急・救助体制の確保

### ① 救急救命体制の整備・充実 0.03億円(R7 0.03億円)

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣。

### ② 救助技術の高度化 0.2億円(R7 0.2億円)

年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。



【救急安心センター事業（＃7119）の概要】

## 5.火災予防対策の推進

3.2億円

### (a) 火災予防対策の推進

#### ① 住宅防火対策等の推進

0.2億円(R7 0.2億円)

高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、  
住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進。

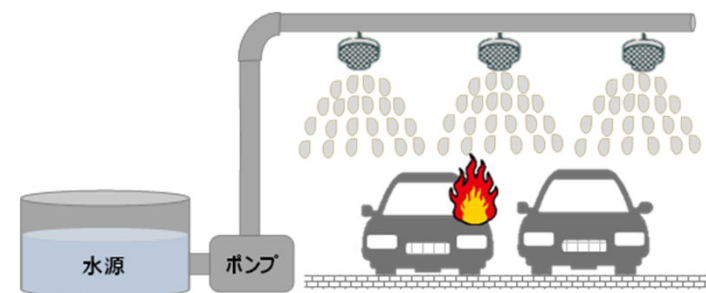


【住宅防火対策の推進】

#### ② 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築(一部再掲)

0.4億円(R7 0.4億円)

- ・ 環境に配慮した、P F A S を用いない消火設備の技術基準の検討。
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討。



【水系消火設備のイメージ】

## 5.火災予防対策の推進

### (b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ① AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討(一部再掲)  
0.7億円(R7 0.7億円、R6補 0.1億円)

- ・ AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。
- ・ バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設について、技術基準のあり方を検討。
- ・ 危険物施設の泡消火設備について、PFASを用いない消火方法を検討。



## 5.火災予防対策の推進

### ② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04億円(R7 0.04億円)

石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために  
自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。



【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

### ③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(R7 0.2億円)

P F A S を含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火  
薬剤及び消火システム等の導入について検討。



【大容量泡放射システム】



## 5.火災予防対策の推進

### (c) 消防用機器等の海外展開

- ① 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.3億円(R7 0.4億円)
- ② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.1億円(R7 0.2億円)
- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.04億円(R7 0.05億円)

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。



【消防防災関連企業における製品紹介  
(国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和6年8月)】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等  
を通じて、国内規格との整合性を確保】

## 6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

13.0億円

### (a) 自治体の災害対応能力の強化

#### ① 自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(R7 0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。



【市町村長訓練(オンライン)】



【全国防災・危機管理トップセミナー】



## 6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

### (b) 自治体の国民保護体制の強化

- ① 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成  
0.02億円(R7 0.06億円)

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

- ② 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化  
0.04億円(R7 0.03億円)

国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣。



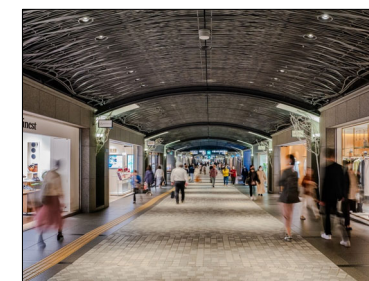
【国と自治体の国民保護共同訓練】

- ③ 国民保護共同訓練の充実強化  
1.2億円(R7 1.2億円)

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

- ④ 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣  
0.03億円(R7 0.05億円)

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣。



【地下施設等の避難施設の指定促進】

## 6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

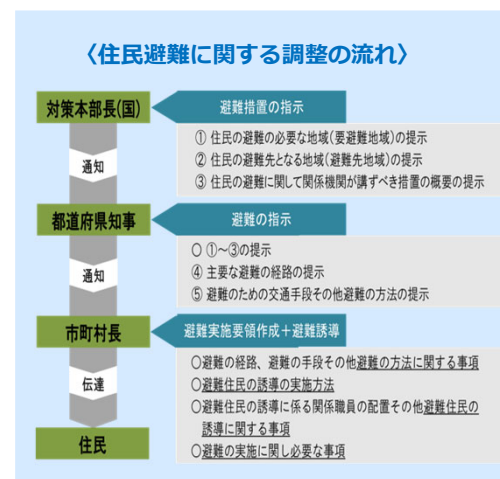
### ⑤ 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円(R7 0.04億円)

市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

- **避難実施要領とは**、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、**避難経路や避難手段、関係職員の配置等**について**市町村**が作成するもの。（根拠：**国民保護法第61条**）
- 市町村は、（中略）複数の**避難実施要領のパターン**を**あらかじめ**作成しておくよう努めるものとする。  
（**国民保護基本指針（H17.3.25 閣議決定）**）

### ⑥ 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.02億円(R7 0.03億円)

避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。



実際の事案発生時において、**直ちに避難実施要領を作成する暇がないため、ひな型として避難実施要領のパターンをあらかじめ作成**

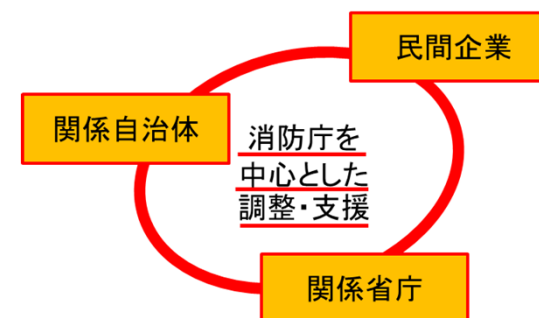
#### 〈パターン作成の付随的効果〉

- ① 記載内容や作成手順について**習熟**するための機会
- ② 関係機関との**ネットワーク構築**、各部局・機関の役割等に係る認識共有の機会
- ③ 施設等周辺の**状況確認**（居住人口、避難施設・避難経路等）

【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

### ⑦ 広域避難の検討に係る支援 0.1億円(R7 0.1億円)

沖縄県及び先島5市町村（与那国町、竹富町、石垣市、多良間村及び宮古島市）における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施。

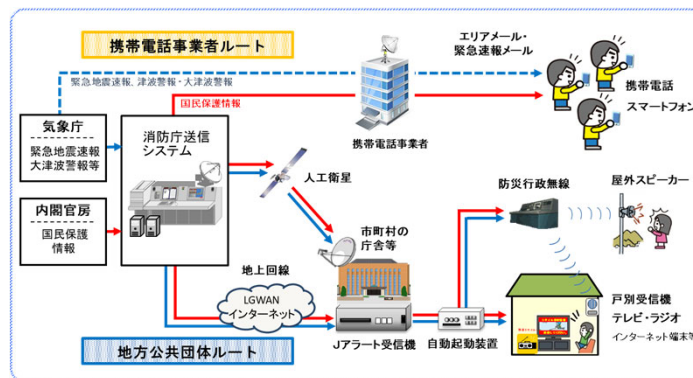


## 6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

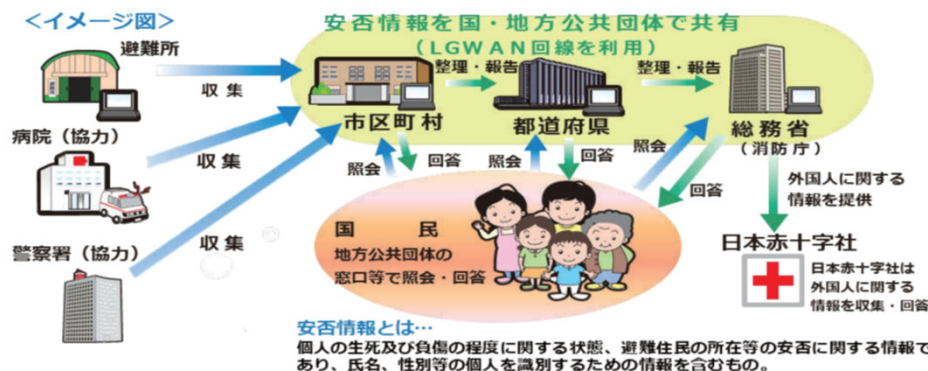
### ⑧ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

4.1億円(R7 3.8億円)

- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保。



【Jアラート発信(イメージ)】



【安否情報システムフロー図(イメージ)】

## (c) 防災情報の伝達体制の強化

### ① 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討 0.3億円(R7 0.3億円)

災害情報伝達を行うための新技術の活用に関する調査検討。



【調査対象となる新技術のイメージ】



## 7.消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

### (a) 常備消防

#### ① 女性消防吏員の更なる活躍推進等 0.7億円(R7 0.7億円)

「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施。

#### ② 消防本部におけるハラスメント対応策 0.1億円(R7 0.1億円)

- 消防本部のハラスメント相談担当者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口を運営。
- 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員のPR動画】

### (b) 消防団・自主防災組織等

#### ① 消防団の力向上モデル事業(再掲) 3.9億円(R7 3.8億円)

#### ② 自主防災組織等活性化推進事業(再掲) 1.0億円(R7 1.0億円)

女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や、女性の視点を反映させた取組を支援し、モデル事業として優良事例を横展開。

#### ③ 消防団入団促進広報事業(再掲) 1.4億円(R7 1.4億円)

#### ④ 地域防災力充実強化推進事業 0.3億円(R7 0.3億円)

#### ⑤ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(R7 0.1億円)

#### ⑥ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(R7 0.1億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。



【女性団員による  
救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向け  
ワークショップの様子】



【全国女性消防団員活  
性化大会の様子】

## 被災地における消防防災体制の充実強化

1.8億円

### (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 0.3 億円 (R7 4.2億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円 (R7 0.1億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

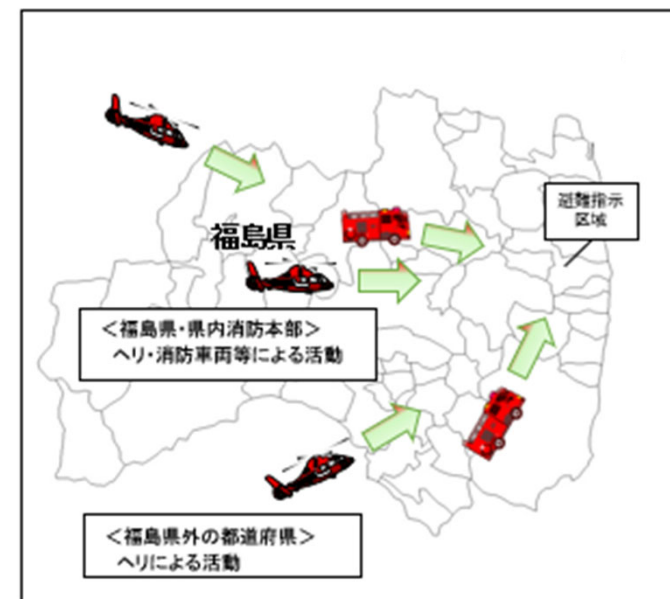


【消防団拠点施設復旧事業】  
福島県双葉郡富岡町 夜の森消防屯所（第3分団）

### (b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.4億円 (R7 3.6億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援。



【避難指示区域における消防活動のイメージ】

### ③令和 8 年度地方財政措置（消防庁関係）

#### 1 緊急防災・減災事業債



# 指定避難所における避難者の生活環境改善

## 背景・課題

- 令和6年能登半島地震をはじめ、これまでの大規模災害の教訓を踏まえ、**指定避難所の生活環境整備の充実が課題**

## 今後の取組

- 地方公共団体においては、指定避難所における良好な生活環境が確保されるよう、**災害時に必要となる防災機能設備の整備に取り組む**ことが必要

## 財政措置

- 指定避難所における避難者の生活環境改善に係る設備の整備について、**次の設備についても「緊急防災・減災事業債」の対象**
  - 厨房設備
  - 入浴設備
  - 洗濯設備
  - 指定避難所の生活環境改善に係る機能を一体的に備えた車両(災害対応車)
- 給水設備について、「緊急防災・減災事業債」の対象として明確化

※いわゆる非適債事業については、特別交付税措置(措置率0.7)



【キッチンカー】



【入浴システム】



【ランドリーカー】

# 指定緊急避難場所における一時的な滞在のための防災東屋等や防災コンテナの整備

## 背景・課題

- 令和7年7月のカムチャツカ半島東方沖を震源とする地震に伴う津波では、津波警報等の発表が長時間にわたり継続し、避難者が指定緊急避難場所等への避難中や避難後に熱中症となる等の事象が発生

## 今後の取組

- 地方公共団体においては、長時間の避難も想定し、<sup>あずまや</sup>防災東屋等や防災コンテナの整備による指定緊急避難場所の熱中症対策に取り組むことが必要

## 財政措置

- 地方公共団体が行う指定緊急避難場所における一時的な滞在のための<sup>あずまや</sup>防災東屋等や防災コンテナの整備について、「緊急防災・減災事業債」の対象



<sup>あずまや</sup>  
【防災東屋等】



【防災コンテナ】

# 緊急消防援助隊に係る高度土砂吸引車の整備

## 背景・課題

- 令和6年能登半島地震等の大規模災害において、**土砂災害現場における救助活動**では、要救助者周囲に流入した土砂や倒壊した家屋のがれきなどの除去を**人力に頼らざるを得ず、多大な時間や労力を要した**
- 高度土砂吸引車は、100m程度の吸引ホースを装備し、砂、泥、がれき等の吸引を行うことのできる車両であり、土砂災害や道路陥没事故等の救助活動において、活動に必要な、がれき類、下水や泥濘等の排出を効率的に短時間で行うことができる

## 今後の取組

- 消防庁では、高度土砂吸引車を**緊急消防援助隊の無償使用車両として戦略的に消防本部へ整備していく予定**
- 土砂崩れ、家屋倒壊、地下空間での救助活動に幅広く有効な車両であることから、**地域の実情に応じ、高度土砂吸引車の整備を図ることが必要**

## 財政措置

- 緊急消防援助隊の車両として地方公共団体が整備する**高度土砂吸引車について、「緊急防災・減災事業債」の対象として明確化**

### 「高度土砂吸引車」



※吸引した土砂は後部から容易に排出可能

### 【期待できる効果（例）】



**砂、泥、がれき等が吸引可能で、作業時間を飛躍的に短縮できる**



# 庁舎・消防庁舎における衛星通信システムの整備

## 背景・課題

- 令和6年能登半島地震の被災地方公共団体において、**衛星通信システムが地方公共団体の庁舎等に設置され、切断された通信網に代わって地方公共団体職員の情報収集・共有等の業務に活用された**
- 令和6年能登半島地震や大船渡市林野火災では、通信回線の途絶や通信圏外地域で活動を行ったことにより、既存の通信機器が使用できなかったため、**衛星通信システムや公共安全モバイルシステム及びIP無線アプリが消防の情報共有に活用された**

## 今後の取組

- 地方公共団体・消防本部においては、災害発生時に公衆網に接続する手段として、**庁舎・消防庁舎及び災害現場用の衛星通信システム並びに公共安全モバイルシステム及びIP無線アプリの整備が必要**

## 財政措置

- 庁舎・消防庁舎における**設置工事を伴う衛星通信システムの整備について、「緊急防災・減災事業債」の対象**
- 災害現場等で用いる**可搬型の衛星通信システム並びに消防本部による公共安全モバイルシステム及びIP無線アプリの整備に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.7)**

### ● 緊急防災・減災事業債の対象

衛星通信システム(庁舎・消防庁舎への設置)

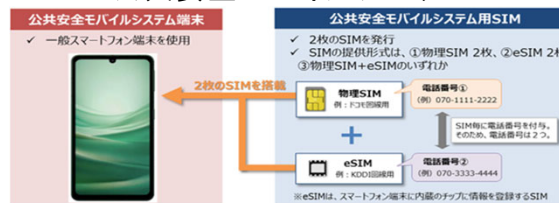


### ● 特別交付税措置の対象

衛星通信システム(可搬型)



公共安全モバイルシステム



IP無線アプリ





## ③令和 8 年度地方財政措置（消防庁関係）

### 2 地方交付税

# マイナ救急に係る実施環境整備の促進

## 背景・課題

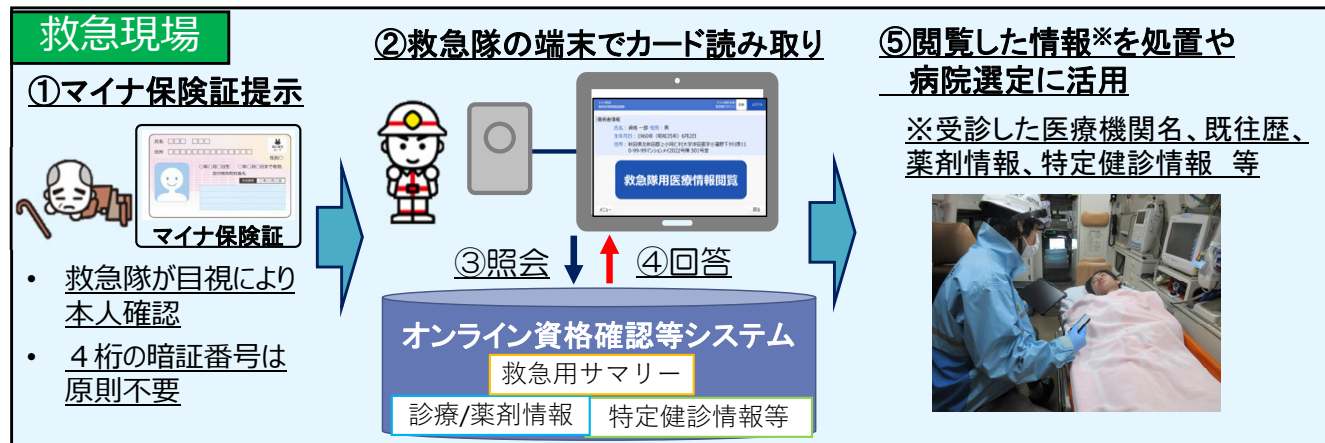
- 現状の救急活動における傷病者の情報聴取は主に口頭聴取にて行われているが、病状に苦しむ傷病者から正確な情報を把握することが困難な場合もあり、課題となっている
- このような課題を踏まえ、**消防庁において、救急業務の円滑化を目的として、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する傷病者の情報を把握する取組(マイナ救急)について令和4年度から検討を開始**
- 令和7年度に全720消防本部、5,334隊の救急隊で実証事業を実施、**令和8年度からは各消防本部において実施**

## 今後の取組

- 消防庁では、令和7年度実証事業で使用したタブレット端末等の無償貸付を継続して行うほか、**新たにマイナ救急の実施に必要なとなるタブレット端末等の導入に要する経費に対する補助金(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)を創設**
- 今後、スマートフォン搭載マイナ保険証への対応(令和8年4月実装予定)を行うなど、**マイナ救急の全国展開を推進**
- 地方公共団体においては、**マイナ救急に係る実施環境整備に取り組むことが必要**

## 財政措置

- 地方公共団体の**マイナ救急の実施に必要なとなるタブレット端末等の導入に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.5)** ※特別交付税は、補助裏が対象
- **システム利用料、通信費及び端末更新等のマイナ救急の運用に要する経費について、普通交付税措置**



【マイナ救急の流れ】



【広報ポスター】

# 消防防災ヘリコプターの管理運用

## 背景・課題

- 令和6年能登半島地震や大船渡市林野火災等の大規模災害では、全国各地からヘリコプターの応援を受け、災害対応を実施
- 地方公共団体が火災、救助、救急等への対応のために配備している消防防災ヘリコプターは、近年、他自治体への応援に使用される場面が多くなっている
- また、一部の地方公共団体では、大規模災害時に情報収集や映像送信の任務を担う消防庁ヘリコプターを、無償貸与を受けて運用



令和6年能登半島地震(石川県)  
消防庁ヘリコプターによる救助活動



令和元年東日本台風(福島県)  
消防庁ヘリコプターによる情報収集

## 今後の取組

- 消防防災ヘリコプターを保有する地方公共団体において、引き続き運航体制が確保されることが必要
- 消防庁ヘリコプターについては、通常の航空消防活動に加え、緊急消防援助隊の迅速な活動調整のための情報収集、派遣人員輸送等の県域を越えた役割を担っており、より国と緊密に連携しながら災害対応を実施することが必要

## 財政措置

- 都道府県に配備されている消防防災ヘリコプターの管理運用に要する経費について、2機目分も普通交付税措置
- 消防庁ヘリコプターが配備されている地方公共団体については、普通交付税措置額と実際に要した管理運用経費との差額について、特別交付税措置(措置率0.5)

# 都道府県による消防の広域化及び連携・協力の推進

## 背景・課題

- 令和6年3月に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を改正し、都道府県がリーダーシップを発揮して、広域化の機運の醸成、広域化に係る市町村の財政負担又は事務負担に対する支援等に取り組むことを求めた
- 広域化の検討を始めたきっかけとして、令和7年6月に実施した調査では57本部が「都道府県の関与」を挙げており、都道府県の積極的な関与が広域化の検討の加速化につながると考えられる
- 以上のことは、連携・協力（指令の共同運用等）の場合も同様

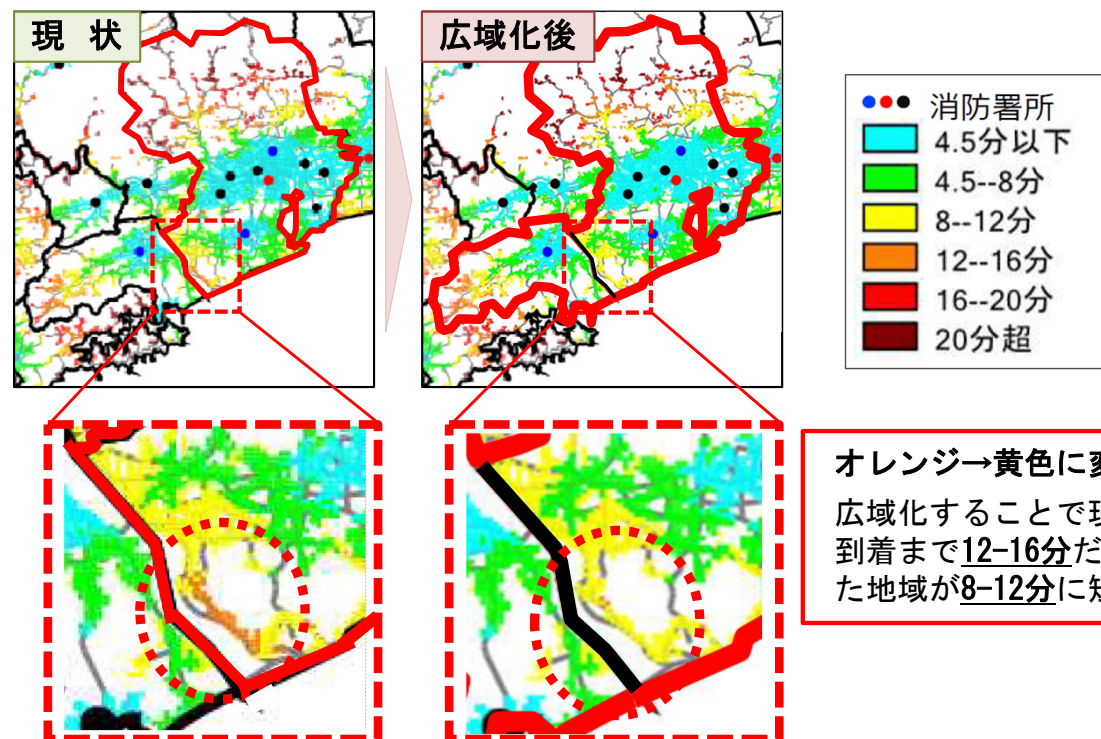
## 今後の取組

- 都道府県は、協議会の設置・運営や広域消防運営計画又は連携・協力実施計画作成に当たってのシミュレーションを行うことにより、広域化や連携・協力に取り組む市町村をより積極的に支援していくことが必要

## 財政措置

- 都道府県が行う協議会の設置・運営、広域消防運営計画又は連携・協力実施計画作成に当たってのシミュレーションに要する経費について、特別交付税措置（措置率0.5）

### ○ 救急車の現場到着所要時間の分布シミュレーション



【広域化のシミュレーションのイメージ】



## ④その他消防庁関係の地方財政措置について

# 消防庁長官の求めにより出動した緊急消防援助隊の活動経費について

## 概要

- 消防庁長官の求めにより出動した緊急消防援助隊の活動経費については、受援側自治体が負担することされている。
- これまで、被災地が指定都市以外の市町村の場合には、一般財団法人全国市町村振興協会が消防広域応援交付金として、受援側自治体に代わって応援側の都道府県・市町村に交付していたが、近年の災害の頻発化・激甚化・多様化に伴い、活動経費が増加していく傾向があることから、今後も受援側自治体が財政的負担の懸念なく緊急消防援助隊を要請できるよう、財政措置を見直し。
- 令和7年以降に生じた緊急消防援助隊の活動経費について、指定都市の場合と同様に、特別交付税措置の対象。残りの負担については、引き続き全国市町村振興協会から交付金が交付される。

出動根拠		経費種別	負担者	財政措置	割合
緊急消防援助隊 (指示)	消防組織法 第44条第5項	活動経費	国	緊急消防援助隊活動費負担金 (国費)	10/10
		関連経費	応援側	特別交付税	8/10
緊急消防援助隊 (求め)	消防組織法 第44条第1項、第2項、 第4項	活動経費 ※被災地が指定都市 以外	受援側	(一財) 全国市町村振興協会 消防広域応援交付金	2/10
				特別交付税	8/10
		活動経費 ※被災地が指定都市	受援側	特別交付税	8/10
		関連経費	応援側	特別交付税	8/10
緊急消防援助隊 (出動なし)	消防組織法第44条第1項、 第2項、第4項、第5項 のための準備	関連経費 (人件費に限る)	応援側	特別交付税	8/10
県内応援隊	消防組織法 第39条 (県内応援協定)	活動経費	応援側	特別交付税	8/10

### 活動経費

- ・ 隊員の手当
- ・ 燃料費
- ・ 隊員の旅費
- ・ 消耗品費
- ・ 修繕費
- ・ 賃貸料
- ・ 代替施設の購入費

### 関連経費

- ・ 管轄区域内の消防力を維持するための経費
- ・ 派遣された緊急消防援助隊と連絡調整等を行う経費
- ・ 緊急消防援助隊の準備及び帰任後の資機材の点検整備等に係る経費